

第 22 期 第 4 四半期報告書

(平成 24 年 10 月 1 日から平成 24 年 12 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社ミック経済研究所
 英文名(英文商号) MIC RESEARCH INSTITUTE LTD.
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 有賀 章
 本店の所在の場所 東京都港区芝四丁目7番8号
 芝サンエスワカマツビル 10 階
 電 話 番 号 03-5443-2991
 連 絡 者 総務部次長 村井 則道

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 22 期	第 22 期	第 22 期	第 22 期	当期累計	前年同期累計
	第 1 四半期 H24. 1. 1~3. 31	第 2 四半期 H24. 4. 1~6. 30	第 3 四半期 H24. 7. 1~9. 30	第 4 四半期 H24. 10. 1~12. 31	H24. 1. 1~12. 31	H23. 1. 1~12. 31
売 上 高	29,669	29,182	28,599	37,644	125,097	126,623
売 上 原 価	22,896	20,884	21,103	24,262	89,146	97,270
売 上 総 利 益	6,772	8,298	7,496	13,382	35,950	29,352
販売費及び一般管理費	8,172	6,897	6,812	6,285	28,167	30,950
営業利益又は損失(△)	△1,399	1,401	683	7,097	7,783	△1,597
営業外収益	15	—	15	—	30	77
経常利益又は損失(△)	△1,383	1,401	698	7,097	7,814	△1,520
特別利益	—	—	—	—	—	3,918
特別損失	—	—	—	54	54	—
税引前四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	△1,383	1,401	698	7,043	7,760	2,397
法人税・住民税及び事業税	22	86	256	2,328	2,694	440
法人税等調整額			5	△199	△194	645
四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	△1,406	1,314	436	4,914	5,259	1,311

項 目	第 22 期	第 22 期	第 22 期	第 22 期	当期累計	前年同期累計
	第 1 四半期 H24. 1. 1~3. 31	第 2 四半期 H24. 4. 1~6. 30	第 3 四半期 H24. 7. 1~9. 30	第 4 四半期 H24. 10. 1~12. 31	H24. 1. 1~ 12. 31	H23. 1. 1~12. 31
期 中 平 均 株 式 数	3,485 株	3,485 株	3,485 株	3,485 株	3,485 株	3,485 株
1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	△403 円 63 銭	377 円 32 銭	125 円 35 銭	1,410 円 25 銭	1,509 円 30 銭	△2,079 円 12 銭
潜 在 株 式 調 整 1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益	— 円 — 銭	— 円 — 銭	— 円 — 銭	— 円 — 銭	— 円 — 銭	— 円 — 銭

注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位:千円)

期別 事業の種類	第22期 第1四半期 H24.1.1~3.31	第22期 第2四半期 H24.4.1~6.30	第22期 第3四半期 H24.7.1~9.30	第22期 第4四半期 H24.10.1~12.31	当期累計 H24.1.1~12.31	前年同期累計 H23.1.1~12.31
調査・出版事業	29,669	29,182	28,599	37,644	125,097	126,623
その他事業	—	—	—	—	—	—
合計	29,669	29,182	28,599	37,644	125,097	126,623

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	第21期末 H23.12.31	第22期 第1四半期 H24.3.31	第22期 第2四半期 H24.6.30	第22期 第3四半期 H24.9.30	第22期 第4四半期 H24.12.31
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	151,964	150,433	153,271	157,810	161,489
2. 売掛金	22,552	22,767	22,063	17,534	20,921
3. 製品	532	512	492	488	481
4. 貯蔵品	32	32	32	32	19
5. 短期貸付金	—	—	—	—	1,000
6. 前払費用	1,558	1,411	1,139	1,138	1,390
7. 繰延税金資産	20	—	—	14	214
8. 貸倒引当金	△135	△135	△135	△135	△125
流動資産合計	176,525	175,021	176,864	176,883	185,390
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 工具器具備品	122	113	104	95	1,004
有形固定資産合計	122	113	104	95	1,004
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	424	424	424	424	424
無形固定資産合計	424	424	424	424	424
3. 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用	89	77	66	55	44
(2) 敷金・保証金	2,718	2,718	2,718	2,210	2,210
投資その他の資産合計	2,807	2,795	2,784	2,265	2,254
固定資産合計	3,354	3,334	3,313	2,785	3,684
資産合計	179,880	178,355	180,178	179,669	189,074

期 別 科 目	第 21 期末	第 22 期	第 22 期	第 22 期	第 22 期
	H23. 12. 31	第 1 四半期 H24. 3. 31	第 2 四半期 H24. 6. 30	第 3 四半期 H24. 9. 30	第 4 四半期 H24. 12. 31
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金	439	444	303	638	1,475
2. 未払費用	4,034	5,096	5,720	4,631	3,631
3. 未払法人税等	434	—	86	360	2,688
4. 未払消費税等	1,104	1,180	1,098	1,011	1,358
5. 預り金	3,590	2,762	2,780	2,403	3,331
流動負債合計	9,601	9,482	9,990	9,044	12,485
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金	6,844	6,844	6,844	6,844	7,894
固定負債合計	6,844	6,844	6,844	6,844	7,894
負債合計	16,445	16,326	18,032	15,888	20,379
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000
2. 資本剰余金 資本準備金	632	632	632	632	632
資本剰余金合計	632	632	632	632	632
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金	12,618	12,618	12,618	12,618	12,618
(2)その他利益剰余金 別途積立金	97,185	95,778	97,093	97,530	102,445
繰越利益剰余金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
繰越利益剰余金	82,185	80,778	82,093	82,530	87,445
利益剰余金合計	109,803	108,396	109,711	110,148	115,063
株主資本合計	163,435	162,028	163,343	163,780	168,695
純資産合計	163,435	162,028	163,343	163,780	168,695
負債純資産合計	179,880	178,355	180,178	179,669	189,074

項 目	第 21 期末	第 22 期	第 22 期	第 22 期	第 22 期
		第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	第 4 四半期末
発行済株式総数	3,485 株	3,485 株	3,485 株	3,485 株	3,485 株
1 株当たり 純資産額	46,896 円 80 銭	46,493 円 17 銭	46,870 円 49 銭	46,995 円 85 銭	48,406 円 10 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項 目	株主資本						株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金 資 本 準 備 金	利益剰余金 利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 23 年 12 月 31 日残高	53,000	632	12,618	15,000	82,185	109,803	163,435
第 1 四半期中の変動額							
第 1 四半期純利益又は 純 損 失(△)	—	—	—	—	△1,406	△1,406	△1,406
第 1 四半期中変動額合計	—	—	—	—	△1,406	△1,406	△1,406
平成 24 年 3 月 31 日残高	53,000	632	12,618	15,000	80,778	108,396	162,028
第 2 四半期中の変動額							
第 2 四半期純利益又は 純 損 失(△)	—	—	—	—	1,314	1,314	1,314
第 2 四半期中変動額合計	—	—	—	—	1,314	1,314	1,314
平成 24 年 6 月 30 日残高	53,000	632	12,618	15,000	82,093	109,711	163,343
第 3 四半期中の変動額							
第 3 四半期純利益又は 純 損 失(△)	—	—	—	—	436	436	436
第 3 四半期中変動額合計	—	—	—	—	436	436	436
平成 24 年 9 月 30 日残高	53,000	632	12,618	15,000	82,530	110,148	163,780
第 4 四半期中の変動額							
第 4 四半期純利益又は 純 損 失(△)	—	—	—	—	4,914	4,914	4,914
第 4 四半期中変動額合計	—	—	—	—	4,914	4,914	4,914
平成 24 年 12 月 31 日残高	53,000	632	12,618	15,000	87,445	115,063	168,695

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5 経理の状況 (4) 個別注記表 ①重要な会計方針に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 固定資産の減価償却の方法
各四半期の減価償却費は、年間発生見積額の 1/4 に相当する金額を計上しております。 2. 消費税等の会計処理
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。 3. 金額の端数処理
千円未満の金額は切り捨てて表示しております。 |
|--|

なお、当第 4 四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、会計監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当該事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益への影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前会計年度については遡及処理を行っておりません。

II 第22期 第4四半期(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)の業績の概況

平成24年10月～12月の国内景気は、9月でエコカー補助金が終了し、また世界経済の減速もあり、家計消費も企業の設備投資も冷え込んでいます。しかし、12月に新政権が誕生し、経済政策に対する期待の高まりから株価や為替レートなど景気悪化歯止めの兆しが表われてきました。

当社のドメインとするICT分野におきましても、スマートフォン普及に伴う新規通信サービスやBCPとコスト削減ニーズからクラウドサービスは伸びておりますが、クラウド化に伴うシステム開発の小型化や保守・運用サービスのコスト削減が依然と進んでいます。

ただら模様のICT市場にあって当第4四半期の売上は前年同期比20.7%増と伸長しました。ただしながら、前年同期が20.6%減と大幅に減少した反動が要因で、前々期の業績には追いついていません。1月から12月までの年間売上は前年同期比1.2%減とほぼ横這いとなりました。

これを事業別にみますと、自社企画資料の売上につきましては第1四半期から第3四半期まで二桁増加、第4四半期も19.3%増と好調です。リーマンショック前後までの規模には戻っていませんが、底打ちし、上向きに転じたと捉えています。

一方、受託調査の売上につきましては4月以降、商談が増えてきて、第3四半期、第4四半期と伸びてきました。しかし、営業ツールの構築が目的の小規模案件が多く、通期売上は、上半期の大幅減少をカバーできず21.5%減の大幅減少となりました。

これらの結果、当第4四半期の売上高につきましては、37,644千円(対前年同期比20.7%増)となりました。利益につきましては、営業利益7,097千円(前年同期営業損失2,769千円)、経常利益7,097千円(前年同期経常損失2,769千円)、四半期純利益4,914千円(前年同期純利益損失2,064千円)と大幅な黒字決算となりました。売上の大幅な増加と伴に経費圧縮に努めてきたからです。(代表取締役社長 有賀章)

III 第23期通期の売上高及び利益の予測について

割愛いたします。

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 22 期	第 22 期	第 22 期	第 22 期
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	
	H24. 1. 1~3. 31	H24. 4. 1~6. 30	H24. 7. 1~9. 30	H24. 10. 1~12. 31	
現金及び預金の増減額	△1,531	2,837	4,539	3,678	
現金及び預金の四半期首残高	151,964	150,433	153,271	157,810	
現金及び預金の四半期末残高	150,433	153,271	157,810	161,489	

(主な増減理由)

税引前当期純利益の計上による増加	7,043 千円
売上金等債権の増加による減少	△3,387 千円
役員退職慰労引当金の増加による増加	1,050 千円
有形固定資産の取得による減少	△1,000 千円
短期貸付金の増加による減少	△1,000 千円
未払費用の減少による減少	△1,000 千円
その他	1,972 千円
合計	3,678 千円

(2) 短期借入金の増減

該当事項はありません。

(3) 長期借入金の増減

該当事項はありません。

V その他

該当事項はありません。